

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (内閣官房)									
事業名	スマートライフ実現のためのAIシミュレーション			担当部局庁	内閣官房副長官補			作成責任者	
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	新型コロナウイルス等感染症対策推進室			内閣審議官 實國 慎一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律 第31号)第3条 等			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	企業やアカデミア等におけるAI等を活用した感染拡大の早期探知等に係るデータ収集・分析やシミュレーションの実施、感染防止対策に資する新技術の開発、その結果を社会実装するための検証等を行い、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の両立を図る。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済社会活動の両立を実現するため、SNS等のデータをAI等を用いて分析すること等による感染拡大の早期探知・予測の方策や、感染症対策に資する新たな技術の確立に向けた調査研究を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度			
		補正予算	-	4,423	4,720	2,404			
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	2,404			
		前年度から繰越し	-	-	11,071	4,686			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 11,071	▲ 4,686	-			
		予備費等	-	8,086	-	-			
		計	0	1,438	11,105	7,090			
	執行額			1,417	11,132				
	執行率 (%)			99%	100%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)			32%	236%				
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	庁費	2,404							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	計	2,404							
活動内容 (アクティビ ティ)	企業・アカデミアにおいて、新型コロナウイルス感染症対策に資する技術に関する研究開発や感染状況のシミュレーションを実施するとともに、感染状況の分析に必要なデータの購入とその分析を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	調査研究の実施とその成 果報告	実施した調査研究のテーマ 数	活動実績	件	-	12	29	-	-
			当初見込み	件	-	10	10	20	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	X=シミュレーションに必要な経費/ Y=シミュレーションのテーマ数			単位当たり コスト	億円	-	1.2	3.8	1.8
				計算式	X/Y	-	14.17億円/12	110.71億円/29	35.75億円/20

定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	本事業は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立に資すると考えられる施策を講じた場合の効果等についてシミュレーションを行い、感染拡大防止に配慮した新しい生活様式を促進するための事業である。新型コロナウイルス自体について未知の部分が多くあり、また、感染状況や社会経済活動の状況が時々刻々と変化するため、一意に定量的な成果目標、成果指標を設定することは困難である。		効果的な感染拡大防止策及び感染拡大防止に配慮した新しい生活様式の実現						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	シミュレーションによる分析結果を新型コロナウイルス感染症対策に反映する	シミュレーションによる分析結果を新型コロナウイルス感染症対策に反映する		-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

事業所管部局による点検・改善

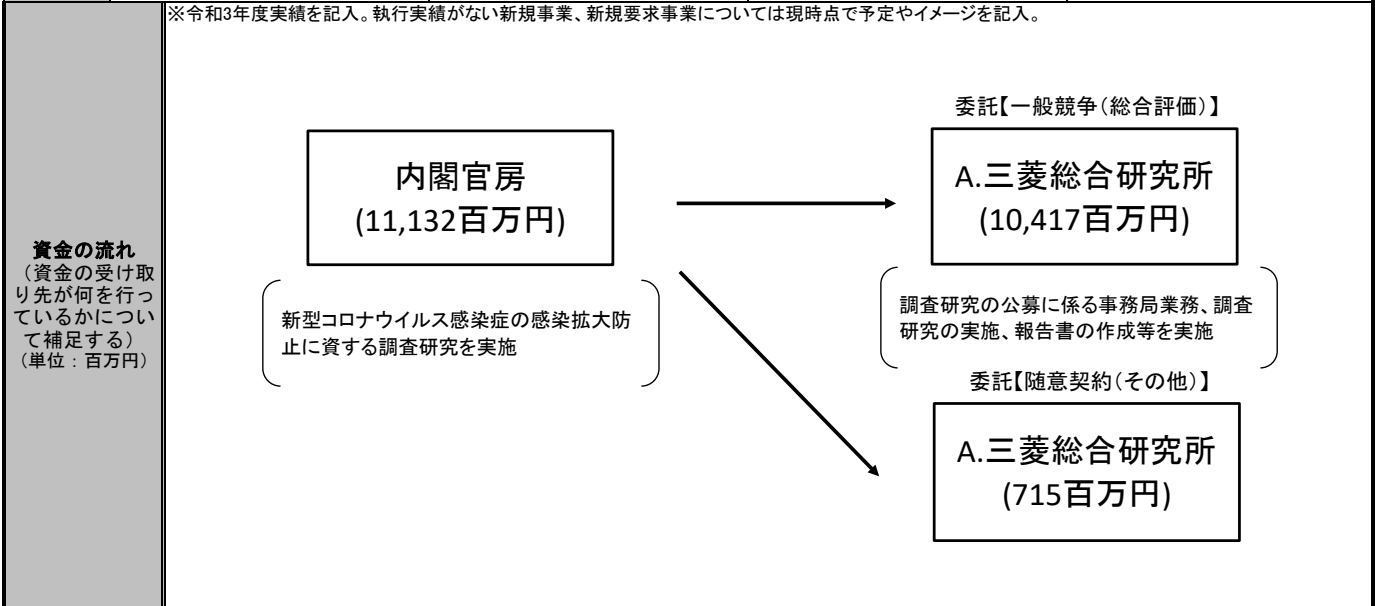
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立は社会全体の課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新型コロナウイルス感染症の拡大は全国的な事象であり、国において対策を講ずることが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策立案に当たって具体的な対策の効果をシミュレートすることは必要かつ適切な手段である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札による支出のうち一者応募となったものについては、市場価格調査も実施しながら落札者以外の複数者に見積もりの依頼、応募の案内を実施したが、各者の判断によって入札がなされなかった。 競争性のない随意契約となったものに関しては、感染の再拡大の予兆を把握するために緊急的に必要なものであったこと、落札者以外に2者に対して見積の依頼を行ったが、履行期限内に役務を完了させるための人員確保が難しいとの回答があったこと、から、随意契約を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	緊急性の高いものを除き、総合評価方式による一般競争入札により契約相手方を選定しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的以外の費目・使途は見受けられない。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	事業実施前の外部有識者からの、現状の感染状況を鑑みるに、感染状況の把握とそれを活用した早期探知の研究に資するため事業実施の期間について改善が必要との意見等があったことを踏まえ、事業計画の再検討(事業実施手法の変更及び実施期間の延長)を行ったことから、年度内の完了が困難となった。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	十分な数のテーマの調査研究・シミュレーションを実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回るテーマ数の研究を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で実施したシミュレーションの結果等が、新型コロナウイルス感染症対策に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	

備考

・本事業による研究成果は、下記URLにおいて公表している。
<https://www.covid19-ai.jp/ja-jp/>

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度	内閣官房	新02	0030	
令和3年度	2021	官房	20	0043

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.株式会社三菱総合研究所		B.		
	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託研究費	ポストコロナ時代の実現に向けた主要技術の実証・導入に向けた調査研究業務	10,417			
委託研究費	新型コロナウイルス感染症拡大の早期探知のためのデータ収集及び整理業務(先行分)	715			
計		11,132	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	ポストコロナ時代の実現に向けた主要技術の実証・導入に向けた調査研究業務	10,417	一般競争契約 (総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。 一者応札については、市場価格調査も実施し、複数の事業者に見積依頼を実施したものの、本事業に必要な体制確保が困難である等の理由により、複数社からの入札がなされなかった。 次回調達時には、事業実施の効率性が失われない範囲において、分離調達を行うことについても検討する。
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	新型コロナウイルス感染症拡大の早期探知のためのデータ収集及び整理業務 (先行分)	715	随意契約 (その他)	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	